

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	5	名称	人と文化がふれあうまち			
施策	番号	3	名称	国際・地域間交流の推進			
主担当部	総合政策部		主担当課	企画政策課		部長名	福西 克行
関係部	魅力創造部		関係課	観光政策課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	国際・地域間交流を促進するため、様々な分野で国内外から多くの人、物、情報等が集まるまちを目指すため、市民が異なる文化との交流や体験を通じて多様な文化への理解を深めるとともに、市の個性ある歴史・伝統・文化等を活かして交流を行い、ふるさとの意識を高め、姉妹都市や友好都市との交流を推進し、歴史的なつながりや縁のある都市との交流を図ることを目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市中国洛陽市、姉妹都市宮崎市との市民同士の交流や、文化、産業等、多様な分野での交流が求められている。 ・姉妹都市宮崎市については、相互の訪問団交流や物産交流、農業交流等を拡大していくことが課題である。 ・友好都市中国洛陽市との交流については、今後は中高生や市民間での交流を広めることが求められている。 	<p>領土問題を契機として、国レベルでは中国、韓国との関係が悪化しているが、地方政府間では、歴史的な繋がりが深い韓国公州市との交流において、国際交流に対する市民全体の理解を深める必要がある。</p> <p>平成28年には宮崎市との姉妹都市締結50周年及び両市ゆかりの神武天皇没後2600年を迎えた。</p>
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・H18洛陽市青少年訪問団派遣 ・H19洛陽市市民訪問団派遣 ・H20洛陽市修学旅行受入 ・H22第2回洛陽市青少年訪問団派遣 ・その他H18以降行政、医療訪問団の受入 ・H26芸術家訪問団の受入・H27第1次、第2次文化財視察訪日団の受入 ・H24第1回、H25第2回公州大学文化教育プログラム参加訪問団派遣 ・宮崎市、橿原市親善観光訪問団の相互交流 ・橿原と宮崎の物産展の開催 	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	73人	80人	53人	90人	100人	
	施策指標② (成果指標)	5人	40人	13人	50人	60人	
	施策指標③ (成果指標)	55業者	45業者	49業者	45業者	45業者	
	施策指標④ (成果指標)	1校	1校	1校	3校	5校	
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		9,392	12,996	7,158	11,294	
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		9,392	12,996	7,158	11,294	
	正職員	従事者数 (単位:人)	3.10	3.10	1.95	3.05	
		人件費(c)	20,150	17,989	11,316	17,699	
トータルコスト (a) + (c)		29,542	30,985	18,474	28,993		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	3	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	中国との外交関係は悪化し、交流事業の実施は困難であると考えられたため、派遣は実施しなかったが、韓国公州市との交流は継続し、中学生の第3回韓国公州大学文化教育プログラム事業は実施する予定であったが韓国旅客船事故により中止となり、平成27年度も韓国国内で中東呼吸器症候群(MERS)感染者が確認され感染拡大のため中止となり、目的達成できなかった。なお今後、中国との外交関係の改善が見られない限り、訪問団実施は難しい。宮崎市訪問団の参加費用の割高感などに起因する応募者数の減少や、参加者の固定化、高齢者参加の偏重などから、H20年以前の実施状況と比較すると成果は低くなっている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	大きな伸びは見られないものの、一定数の交流はできている。韓国公州市との交流で異文化理解を深める上での市政への貢献は高い。 宮崎市との交流は地域間交流により、本市独自の文化を発信し、人・物・文化の交流を目指す総合計画の趣旨からすると、交流が一部の市民にとどまってしまう現在の事業のあり方では、上位施策への貢献度は高いとは言えない。				

6. 施策の課題

この施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問団事業について、単なる旅行となることがないよう宮崎市との交流に主眼を置いたコース設定や交流内容が不可欠である。また、年間を通して、高齢でしかもリポーターが多数含まれる30名程度の観光メインの訪問団で姉妹都市交流が図れるかどうか、そもそも姉妹都市交流のあり方そのものについて、全庁的に再考が必要である。 ・総合計画にも記載のとおり、中学生等の若年層の交流の機会の創出を考える必要がある。 ・姉妹都市50周年を契機として、事業の再構築の必要がある。 国際交流においては在住外国人への相談業務や学校等への講師、通訳派遣、広報の翻訳のみであり、市民が国際交流に触れる機会が少ない。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	宮崎市との交流については、事業の再構築の必要がある。また、若者の交流が促進されるよう、歴史的な繋がりのある韓国公州市との交流を進めていく。また、国際状況を見て、洛陽市との交流も進めていく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	国際交流事業については、韓国公州市との相互訪問の実現に向け、交流を継続する。外国人講師や通訳の派遣についても、在住外国人が増加している中で、一定の効果が見られるため、継続して行う。 姉妹都市・観光団事業については、平成28年の姉妹都市盟約締結50年を機に交流自体のあり方を見直す。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国公州市への文化教育交流のための中高生派遣 ・幼・小・中学校への外国人講師・通訳者の派遣 ・在住外国人に対する広報の翻訳や生活相談 ・東アジア地方政府会合への参加 ・多文化共生イベントの開催 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	国際交流事業 (ソフト(任意))		1,962 (千円)			
2	企画政策課	平成27年度については、昨今の国際状況に鑑み、洛陽市への派遣等は実施していない。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1次洛陽市文化財視察訪日団受入 ・第2次洛陽市文化財視察訪日団受入 ・奈良県立美術館連携展示開催 	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	A
	友好都市交流事業 (ソフト(任意))		377 (千円)			
3	観光政策課	①親善訪問観光団事業 毎年宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」に合わせて、市民公募により結団された親善訪問観光団を宮崎市に派遣する。観光団は宮崎市をはじめとする九州各地を訪問し、費用の一部を市が負担する。 ②宮崎親善訪問団歓迎会事業 毎年4月の「春の神武祭」のバレードに合わせて来市する姉妹都市宮崎市の訪問団に対して公式歓迎会を行う。 ③「えれこっちやみやざき」踊り隊派遣事業 宮崎市で夏季に行われる「えれこっちやみやざき」へ踊り隊を派遣する。 ④「榎原夢の森フェスティバル」参加宮崎市物産関係者歓迎会事業 毎年10月に開催される「夢フェス」に合わせて来訪する宮崎市物産関係者に対する公式歓迎会を開催する。	3 縮小する	b	見直しながらかつ続ける	B
	姉妹都市・観光団(宮崎市・榎原市)事業 (ソフト(任意))		4,819 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国際交流事業							
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち					
		施策	3	国際・地域間交流の推進					
	予算事業名	国際交流推進事業費							
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	市民、公立幼・小・中学校及び在住外国人			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国公州市への文化教育交流のための中高生派遣 ・幼・小・中学校への外国人講師・通訳者の派遣 ・在住外国人に対する広報の翻訳や生活相談 ・東アジア地方政府会合への参加 ・多文化共生イベントの開催 				
事業の目的	市民の異文化理解や、国際化意識を高めるとともに、様々な分野で交流を行い相互理解、国際協力の意識を高める。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	国際交流事業はNPOなど民間団体の相互協力のもと事業展開しており多文化共生を進めるうえでは不可欠である。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	国際交流は国際的視野・感覚を養う意味では重要であるので、事業を取りやめた場合、影響を及ぼすことがある。在住外国人に対する生活相談を行う事業は不可欠と思われる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	訪問団及びイベントの参加者数(人)		1	29		32	32	
	活動指標①	訪問団の派遣及び受入回数(回)		1	3		4	4	
	活動指標②	講師・通訳者派遣回数(回)		18	38	22	38	38	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		4,053	6,053	1,962	3,214		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		4,053	6,053	1,962	3,214		
正職員		従事者数(単位:人)		1.95	1.95	0.60	1.95		
		人件費(c)		12,675	11,316	3,482	11,316		
トータルコスト(a)+(c)		16,728	17,369	5,444	14,530				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)	平成24年度から開始した韓国公州市との交流を継続し、平成26年度には3回目、平成27年度には4回目となる中高生の参加訪問団を派遣する予定であったが、旅客船の事故による韓国国内での社会情勢や中東呼吸器症候群(MERS)感染者拡大により文化教育交流のため中高生派遣事業は実施しなかった。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	学生たちの国際交流事業や学校への外国人講師派遣事業は、国際的視野・感覚を養い、国際交流への関心を高めている。また、広報の翻訳や外国人通訳者派遣などは、在住外国人が生活する上で必要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	異文化の紹介、交流事業への市民の参加など、異文化への理解を深める取組、また、広報翻訳など在住外国人が生活しやすくなるための取組は上位施策「国際・地域間交流の推進」に貢献していると考えられる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	国際交流の関連団体が多く、法人による助成制度も充実しているため十分に活用することで、市の持ち出しの削減は期待できるが、市民視点に立って有益な交流相手を慎重に選別する必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成24・25年度には、韓国公州大学に市内中高生を派遣するなど、学生らの国際的視野・感覚を養うことを目的に事業を展開している。財政難の折、公共性の観点から関わるべき範囲を慎重に検討しながら、相互に補完しあえる交流相手の選別が不可欠となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	友好都市交流と並行して交流の機会を増やし、異文化理解・多文化共生の意識の醸成に努める。今後様々なニーズが求められると考えられると考えられる。国際交流ではなく、市民生活という視点での事業を展開させていく必要がある。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	友好都市交流事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち						
		施策	3	国際・地域間交流の推進						
	予算事業名	姉妹・友好都市交流費								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民・職員			事業の内容 説明	平成27年度については、昨今の国際状況に鑑み、洛陽市への派遣等は実施していない。 ・第1次洛陽市文化財視察訪日団受入 ・第2次洛陽市文化財視察訪日団受入 ・奈良県立美術館連携展示開催				
	事業の 目的	市民の国際意識を高めるとともに、行政間の様々な分野で交流を行い、相互理解、国際協力の意識を高める。友好都市である洛陽市との交流を通して相互理解を深め、友好促進を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	姉妹・友好都市との交流は、国際感覚豊かな市民の育成に寄与するものである。						
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	友好都市協定の締結をしているため、両市の同意なしで事業の取りやめはできない。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	訪日団受入れ			1	2	2	2	2	
	活動指標①	訪日団派遣								
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			222	1,255	377	1,396		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			222	1,255	377	1,396		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.60	0.35		
		人件費(c)			2,275	2,031	3,482	2,031		
トータルコスト(a)+(c)			2,497	3,286	3,859	3,427				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)	平成26年度・洛陽市人民対外友好協会芸術家訪日団受入									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成27年度、派遣については、昨今の国際情勢に鑑み、見送った。受入については、第1次洛陽市文化財視察訪問団7名・第2次洛陽市文化財視察訪問団6名の受入をした。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	訪問団参加者が、今後、自身の経験を活かして、国際交流及び地域間交流に積極的に参画することが期待される。						
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	互いの交流を深めることが友好都市協定の趣旨であるため、こちらからの訪問回数調整は可能であるが、受入については、コスト削減は難しい。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		友好都市の認知度を上げるためにも、交流事業を行い、市民の参画を促していく。また、行政間交流に加えて、青少年の訪問団派遣等を受け入れることにより、より一層の市民交流を図ることができると考えられる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		訪問団の受入・派遣等の交流の機会を引き続き検討し、市民に対して国際交流事業への参加を促すとともに、相互理解を深めていく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	姉妹都市・観光団(宮崎市・樫原市)事業						
	担当部名	魅力創造部	担当課名	観光政策課	課長名	細川 長人		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	5	人と文化がふれあうまち				
		施策	3	国際・地域間交流の推進				
	予算事業名	姉妹都市観光交流費						
	事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	公募による観光団(宮崎市民・樫原市民)及び踊り隊、宮崎市物産業者		事業の 内容説明	①親善訪問観光団事業 毎年宮崎市の「宮崎神宮御幸祭」に合わせて、市民公募により結団された親善訪問観光団を宮崎市に派遣する。観光団は宮崎市をはじめとする九州各地を訪問し、費用の一部を市が負担する。 ②宮崎親善訪問団歓迎会事業 毎年4月の「春の神武祭」のパレードに合わせて来市する姉妹都市宮崎市の訪問団に対して公式歓迎会を行う。 ③「えれこっちゃんみやざき」踊り隊派遣事業 宮崎市で夏季に行われる「えれこっちゃんみやざき」へ踊り隊を派遣する。 ④「樫原夢の森フェスティバル」参加宮崎市物産関係者歓迎会事業 毎年10月に開催される「夢フェス」に合わせて来訪する宮崎市物産関係者に対する公式歓迎会を開催する。				
事業の 目的	・姉妹都市間(交流都市間)の訪問(観光)団や踊り隊の相互派遣の推進により、姉妹都市宮崎市との友好の絆を深める。 ・市民間の交流に力点を置き、その結果互いにふるさと意識の醸成を図ることを目的とする。							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	青年会議所・商工会議所・農業団体等の民間交流が進んでいるが、行政間の交流については市が主導する必要がある。						
	やめた 場合の 影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	下に記載のとおり高齢でしかもリピーターが多数含まれる30名程度しか訪問していないことから、中止したとしてもその影響は軽微であるが、改めて姉妹都市交流の在り方を模索し、新たな施策の実施が必要となる。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	訪問観光団の応募者数		62	40	30	40	40
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)			5,117	5,688	4,819	6,684
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源			5,117	5,688	4,819	6,684
正職員		従事者数(単位:人)		0.80	0.80	0.75	0.75	
		人件費(c)		5,200	4,642	4,352	4,352	
トータルコスト(a)+(c)			10,317	10,330	9,171	11,036		
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)		166	258	306	276		
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	訪問団の参加費用の割高感などに起因する応募者の減少や、参加者の固定化、高齢者参加の偏重などが両市ともに問題となっており、姉妹都市交流における事業目的の達成の観点からすると、十分な成果が出ているとはいいがたい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域間交流により、本市独自の文化を発信し、人・物・文化の交流を目指す総合計画の趣旨からすると、交流が一部の市民にとどまってしまう現在の事業のあり方では、上位施策への貢献度は高いとは言えない。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	訪問団の参加費用については、貸切バス料金の高騰化などの社会情勢の影響を受け、低減は困難である。歓迎会については、ごく一部の市民を対象に公費をつぎ込むことの是非を含め、そのあり方を両市で見直すことでコストが低減する可能性はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問団事業について、単なる旅行となることがないように宮崎市との交流に主眼を置いたコース設定や交流内容が不可欠である。また、年間を通じて、高齢でしかもリピーターが多数含まれる30名程度の観光メインの訪問団で姉妹都市交流が図れるかどうか、そもそも姉妹都市交流のあり方そのものについて、全庁的に再考が必要である。 ・総合計画にも記載のとおり、中高生等の若年層の交流の機会の創出を考える必要がある。 ・姉妹都市50周年を契機として、事業の再構築の必要がある。 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		上述のとおり訪問団のあり方そのものを再検討するとともに、歓迎会については、招待者の絞込みを含めそのあり方を宮崎市と調整しながら見直しを行い、コスト削減も検討する。								